Ⅲ 令和7年度商工労働行政の体系

商工労働行政に係る計画一覧

第2期島根創生計画

〔2025~2029年度〕

島根が目指す将来像 「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」

◆第1編:人口減少に打ち勝つための総合戦略

Ⅰ 活力ある産業をつくる

力強い地域産業づくり

IJ	短い地域性素 ブマリ	
	1. ものづくり・ T産業の振興	① ものづくり産業の振興
	1. ものうくり・1 1 産業の振興	②
		① 地域資源を活用した質の高い観光地域づくり
	2. 観光の振興	② ターゲットに応じた観光情報の発信
		③ 目的地として選ばれるための外国人誘客の推進
		① 食品産業の振興
	3. 地域資源を活かした産業の振興	② 伝統工芸の振興
		③ 海外への販路拡大
		① 経営力の強化
	4.成長を支える経営基盤づくり	② 円滑な事業承継の促進
		③ 新事業・新分野への支援
		① 県内企業の再投資の推進
	5. 産業の高度化の推進	② 県外企業の新規立地の推進
		③ 中山間地域等への企業立地の推進
人	材の確保・育成	
		① 高校生や大学生等の県内就職の促進
	1. 多様な就業の支援	② 企業の採用力の強化
	1. 夕怺な汎夫の又抜	○ 大性の計業士博

③ 女性の就業支援 ④ 多様な人材の活躍促進 ① 魅力ある職場環境の整備

② 在職者のスキルアップ等支援 ③ 地域の産業を支える人材の育成

魅力ある農林水産業づくり

Ⅱ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

2. 働きやすい職場づくりと人材育成

Ⅲ 地域を守り、のばす

Ⅳ 島根を創る人をふやす

◆第2編:生活を支えるサービスの充実

◆第3編:安全安心な県土づくり

島根県雇用対策計画

R6年度改定〔R7~R11〕

地域の産業を支える人材の確保・育 成・定着を進めるための対策

- 1. 若者の県内就職の促進
- 2. 多様な就業の支援

基本的 な方向

- 3. 魅力ある働きやすい 職場づくり
- 4. 地域の産業を支える 人材の育成

島根県中小企業・小規模企業振興基本計画

R6年度改定〔R7~R11〕

中小企業・小規模企業の自律的な経営 の確立と持続・成長・発展に向けた支 揺

- 1. 産業の成長につながる 企業の競争力強化と生産性向上
- 4 2. 多様な人材の確保・育成と つ 定着の推進 の
- 方 3. 地域の持続的な発展を支える 向性 起業・創業、事業承継の推進
 - 4. 地域の強みを活かした 経済の活性化

第2期島根県未来投資促進基本計画

R6年度策定〔R6~R10〕

成長性の高い新産業への参入等を支援 し、地域経済への波及効果を支援

〇機械金属関連産業 〇電気・電子関連製造業

- 〇食品関連産業
- 〇木材・住宅関連産業 地域の 〇繊維・資源循環関連
- 特性 製造業等

(指定分 | ○農林水産・運輸産業 野)

- ○情報関連産業
 - 〇観光関連産業

 - ○ヘルスケア関連産業 ○環境・エネルギー産業

-12 -

商工労働部施策のKPI一覧

者の雇用増加数

観光消費額

宿泊客延べ数

観光入込客延べ数

外国人宿泊客延べ数

【当該年度4月時点】

成果参考指標

製造業の従業員1人あたり年間付加

県内製造業20社の研究者・開発技術

価値額【当該年度11月時点】

IT産業の一人当たり売上高 【翌年4月1日時点での直近決算】

県の支援を受けてDX化に取り組ん

だ企業数【当該年度4月~3月】 成果参考指標

【前年度1月~当該年度12月】

【前年度1月~当該年度12月】

【前年度1月~当該年度12月】

【前年度1月~当該年度12月】

【前年度1月~当該年度12月】

【前年度1月~当該年度12月】

成果参考指標

しまね県産品販売パートナー店(継

続報告分)における県産品の取扱額

農林水産物・加工食品の輸出実績額

成果参考指標

省力化投資等支援事業を活用し、生 産性向上計画の目標数値(労働生産

性又は一人当たり賃金)を達成した

事業者の割合【当該年度4月~3月】

県内中小企業の経営改善や新規事業

に取り組む年間事業所数(経営革新

保した企業数(R2年度からの累計)

成果参考指標

(増加常用従業員数) (R7年度から

(中山間地域・離島) (増加常用従

企業立地による新規雇用者計画数

企業立地による新規雇用者計画数

の累計) 【当該年度4月~3月】

業員数) (R7年度からの累計)

【当該年度4月~3月】

計画) 【当該年度4月~3月】 事業継承計画を策定し、後継者を確

【当該年度4月~3月】

現況

668.5万円

(R6)

(R5)

現況

(R5)

(R5)

(R5)

(R5)

(R5)

(R5)

現況

10事業所

(R5)

612者

1,357人

(R5)

471人

(R5)

(R5)

1,143億円

30,194千人

3,591千人

59.3千人

現況

782百万円

2,930百万円

R7年度 R11年度

813.3万円

52人

20社

200千人

74%

17事業所

1,362者

2,000人

900人

695.2万円

1,310.0万円 (95) 1,362.9万円 1,475.3万円

46人

20社

R7年度 R11年度

1,200億円 1,400億円

30,800千人 33,000千人

3,650千人 3,800千人

R7年度 R11年度

830百万円 934百万円

2,963百万円 3,048百万円

R7年度 R11年度

17事業所

762者

現況 R7年度 R11年度

400人

180人

120千人

ものづくり・ IT産業の振興

- ものづくり産業の振興
- IT産業の振興
- 県内企業のデジタル化・ DX支援

観光の振興

- 地域資源を活用した質 の高い観光地域づくり
- ターゲットに応じた観 光情報の発信
- 目的地として選ばれる ための外国人誘客の推

地域資源を 活かした産 業の振興

- 食品産業の振興
- 伝統工芸の振興
- 海外への販路拡大

成長を支える 経営基盤づく

- 経営力の強化
- 円滑な事業承継の促進
- 新事業・新分野への支援

産業の高度 化の推進

- 県内企業の再投資 の推進
- 県外企業の新規立地 の推進
- 中山間地域等への企業 立地の推進

多様な就業

- 若者の県内就職の促進
- 多様な人材の活躍促進

١	成果参考指標	規况	R / 年度	R11年度
	高校卒業時の県内就職率 【当該年度3月時点】	81.2% (R5)	82.0%	84.0%
	県内大学等の県内就職率 【当該年度3月時点】	33.3% (R5)	36.8%	39.6%

働きやすい 職場づくり と人材育成

- 魅力ある職場環境の整備 在職者のスキルアップ等 支援
- 地域産業が必要とする人 材の育成

成果参考指標	現況	R7年度	R 1 1 年度
新規学卒就職者の就職後3年定着率 (大卒)【前年度3月時点】	66.5% (R6)	68.0%	70.0%
新規学卒就職者の就職後3年定着率 (高卒) 【前年度3月時点】	62.7% (R6)	65.0%	67.0%

※定着率は、「100%-離職率」で算定。離職率は雇用保険の届け出状況によって計上するため、 島根県以外で離職した者を含む。

	19	
_	15	_

Ⅲ 令和7年度商工労働行政の体系

基本目標 I 『活力ある産業をつくる』

政策 I -2 力強い地域産業づくり

施策・事務事業名	担当課	Ⅳ主要施策 掲載頁
施策I-2-1 ものづくり・IT産業の振興		77
次世代産業振興プロジェクト	産業振興課	p17
ものづくり産業総合支援事業	産業振興課	p18
しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業	産業振興課	p20
次世代産業推進技術イノベーション事業	産業振興課	p21
ものづくり産業脱炭素化促進事業	産業振興課	p22
しまね産学官連携促進支援事業	産業振興課	p23
島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業	産業振興課	p24
先端金属素材グローバル拠点創出事業	産業振興課	p25
石州瓦産業経営基盤強化支援事業	産業振興課	p26
特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業	産業振興課	p27
しまねIT産業振興事業	産業振興課	p30
しまねDX推進事業	産業振興課	p30
産業技術センター運営事業	産業振興課	por
産業振興支援体制の整備	産業振興課	
左来派兵又坂平市の金州 テクノアークしまね管理運営事業	産業振興課	
海外展開促進支援事業	しまねブランド推進課	n20
海外展開促進支援事業 しまね海外ビジネス展開支援事業	しまねブランド推進課	p39
施策 I ー 2 ー 2 観光の振興	しまねノノンド推進味	p40
	Yell viv ket det ≃u	4.4
"ご縁も、美肌も、しまねから。"観光総合対策事業	観光振興課	p44
外国人観光客誘致推進事業	観光振興課	p44
2025大阪・関西万博を契機とした島根の魅力発信事業	観光振興課	p45
石見銀山世界遺産登録周年記念に係る魅力発信・誘客促進事業	観光振興課	p45
テレビ番組を活用した島根の情報発信・誘客事業	観光振興課	p45
観光産業人材育成事業	観光振興課	
県内航空路線利用促進(観光振興)事業	観光振興課	
特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業	観光振興課	
島根県観光連盟支援事業	観光振興課	10
コンベンション誘致推進事業	商工政策課	p46
石見銀山遺跡を活用した島根の魅力発信事業	しまねブランド推進課	p42
施策 I - 2 - 3 地域資源を活かした産業の振興 強くしなやかな食品産業づくり事業		
強くしなやかな食品産業づくり事業	しまねブランド推進課	p35
加工食品外貨獲得支援事業	しまねブランド推進課	р36
首都圏情報発信・県産品販路開拓事業	しまねブランド推進課	p37
物産観光館の管理運営等事業	しまねブランド推進課	p38
食品産業の輸出向け支援事業	しまねブランド推進課	p39
海外展開促進支援事業	しまねブランド推進課	р39
未来へつなぐ工芸品総合振興事業	しまねブランド推進課	p41
施策I-2-4 成長を支える経営基盤づくり	1	
しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業	産業振興課	p20
起業家育成・支援事業	中小企業課	p47
特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	中小企業課	
地域課題解決型しまね起業支援事業	中小企業課	p47
事業承継総合支援事業	中小企業課	p48
商工会・商工会議所活動支援事業	中小企業課	
地域商業等支援事業	中小企業課	p49
中小企業に対する支援体制整備事業	中小企業課	
中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)	中小企業課	
中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)	中小企業課	p52
中小企業団体中央会活動支援事業	中小企業課	
商業・サービス業県外展開支援事業	中小企業課	p53
省力化投資等支援事業	中小企業課	p54
地域物流効率化・連携促進事業	しまねブランド推進課	p43

	施策・事務事業名	担当課	Ⅳ主要施策 掲載頁
	施策I-2-5 産業の高度化の推進		
50	企業立地促進資金等融資事務	中小企業課	
51	企業誘致のための各種助成事業	企業立地課	p55
52	工業団地の整備及び管理等事務	企業立地課	
53	企業誘致活動と情報収集事務	企業立地課	p55
54	企業誘致のためのPR活動事業	企業立地課	p55
55	県営工業団地等の分譲促進事業	企業立地課	
56	誘致企業のフォローアップ事業	企業立地課	

政策 I -3 人材の確保・育成

方	施策I-3-1 多様な就業の支援		
57	若年者県内就職促進事業	雇用政策課	p58
58	産業人材確保対策事業	雇用政策課	р59
59	多様な人材の雇用・就業促進事業	雇用政策課	p60
60	障がい者の雇用促進・安定事業	雇用政策課	p60
61	地域活性化人材確保推進事業	雇用政策課	
方	施策I-3-2 働きやすい職場づくりと人材育成		
62	しまねいきいき職場づくり推進事業	雇用政策課	p61
63	しまねものづくり人財育成促進事業	雇用政策課	p62
64	学卒者等の職業訓練事業	雇用政策課	
65	技能評価・向上事業	雇用政策課	p63
66	高等技術校管理運営事業	雇用政策課	
67	在職者の職業訓練事業	雇用政策課	
68	福利厚生増進事業	雇用政策課	
69	離転職者等の職業訓練事業	雇用政策課	
70	労使関係の改善促進事業	雇用政策課	
71	雇用対策総合推進事業	雇用政策課	
72	観光産業人材育成事業	観光振興課	

基本目標Ⅲ『地域を守り、のばす』

政策Ⅲ-1 中山間地域・離島の暮らしの確保

施策Ⅲ-1-1 小さな拠点づくり		
73 地域商業等支援事業	中小企業課	p49

政策Ⅲ-3 地域の経済的自立の促進

	施策Ⅲ-3-1 稼げるまちづくり		
74	強くしなやかな食品産業づくり事業	しまねブランド推進課	p35

政策Ⅲ-4 地域振興を支えるインフラの整備

	施策Ⅲ-4-2 空港・港湾の機能強化と利用促進		
75	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	観光振興課	
76	浜田港ポートセールス推進事業	しまねブランド推進課	р39

基本目標Ⅳ 『島根を創る人をふやす』

政策Ⅳ-1 島根を愛する人づくり

於	塩策Ⅳ — 1 — 3 地域を担う人づくり		
77	産業人材確保対策事業	雇用政策課	p59

政策Ⅳ-2 新しい人の流れづくり

	施策Ⅳ-2-2 若者の県内就職の促進		
78	若年者県内就職促進事業	雇用政策課	p58

基本目標呱『安全安心な暮らしを守る』

政策11-2 安全な日常生活の確保

	施策 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一				
79	貸金業法に関する事務	中小企業課			

エネルギー価格・物価高騰対策

(施策集)

I 県内経済を守り、回復させる施策

	施策・事業名	担当課	IV主要施策 掲載頁
1	協調支援型経営課題対応特別資金	中小企業課	p52
2	飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	中小企業課	p51
3	ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	産業振興課	p29
4	中小企業団体経営基盤緊急強化事業	中小企業課	
5	ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業(エネルギー価格・物価高騰対策分)	産業振興課	p28
6	飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業	中小企業課	p50
7	商工団体の相談支援体制機能強化	中小企業課	